



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
東

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所
コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 和義 (TEL) 092 (872) 3301
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,110	3.0	438	45.1	567	36.0	274	53.9
27年3月期	20,727	9.6	798	44.4	887	40.0	595	30.4

(注) 包括利益 28年3月期 160百万円(77.0%) 27年3月期 699百万円(22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.83	32.32	6.9	3.3	2.2
27年3月期	129.95	70.05	16.5	5.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 百万円 27年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,507	4,088	23.0	760.43
27年3月期	17,014	3,964	22.9	731.64

(参考) 自己資本 28年3月期 4,031百万円 27年3月期 3,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	814	1,321	919	2,219
27年3月期	733	1,277	537	1,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期		0.00		5.00	5.00	22	3.8	0.8
28年3月期		0.00		5.00	5.00	22	8.5	0.7
29年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		7.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。又、平成29年3月期の配当性向(連結)は、来期の優先株式の配当金が未定であるため、当期(平成28年3月期)の優先株式の配当年率で算出した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	7.3	580		530		550		124.45
通期	21,500	6.9	500	14.0	570	0.4	300	9.2	64.46

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)大栄開発株式会社、除外 社(社名)

(注) 詳細は、決算短信(添付書類)の26ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付書類)の19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	5,506,000株	27年3月期	5,506,000株
28年3月期	1,006,405株	27年3月期	1,004,907株
28年3月期	4,500,254株	27年3月期	4,501,353株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,447	11.2	195	61.3	293	50.6	144	61.4
27年3月期	15,143	4.4	505	23.5	594	18.3	374	21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.91	17.01
27年3月期	80.90	44.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	11,287		3,009		26.7		533.36	
27年3月期	11,586		2,942		25.4		518.06	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,009百万円 27年3月期 2,942百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	10.4	150		170		40.00	
通期	13,500	0.4	350	19.3	200	38.3	42.23	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
27年3月期		0 00 0		5 27 1	5 27 1	10
28年3月期		0 00 0		4 98 9	4 98 9	9
29年3月期(予想)						未定

(注) 平成29年3月期の予想につきましては、配当年率が平成29年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

発行株式数	200万株
発行価額	1株につき金300円
発行総額	6億円
優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当 = 300円 × 配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.5% (注)
配当上限	30円
参加 / 非参加	非参加
累積 / 非累積	非累積
中間配当	あり
その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(重要な後発事象)	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の利上げや原油安の長期化に伴う新興国の景気減速、中国経済低迷の顕在化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野につきましては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化したことにより、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、大型分割カルバート等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化や、製造部門における生産性向上によるコスト削減の取り組み等により、新たな需要の掘り起こしを図って参りました。また、更なる事業の拡大や企業価値の向上を目指し、平成27年6月1日付で地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を主たる事業とする大栄開発株式会社をグループ会社と致しました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、売上高が201億10百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益が4億38百万円（前年同期比45.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が2億74百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、大栄開発株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来のコンクリート製品製造・販売事業、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に加え、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を追加しております。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化したことにより、厳しい状況で推移しました。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度における、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は149億42百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3億33百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度における、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は32億68百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は62百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度における、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は11億13百万円、セグメント損失（営業損失）は25百万円となりました。なお、当連結会計年度に含まれている業績の期間は平成27年6月1日から平成28年3月31日までの10ヶ月間であり、本セグメントにのれん償却額42百万円を含めております。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度における、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億51百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同期比1052.0%増）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度における、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は4億40百万円(前年同期比31.7%増)、セグメント利益(営業利益)は50百万円(前年同期比483.0%増)となりました。

次期の見通し

当社グループの主要市場である九州圏内においては、公共工事の減少並びに防災・減災対策や老朽化対策等へ予算配分が変化していることから、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境下において当社グループは、引き続き、競合他社との差別化並びに新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、技術・提案力の強化に取り組んで参ります。また、生産性・採算性の向上による収益力の強化、製品供給体制の強化やグループ会社内の情報共有化等による営業力の強化に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高は215億円(当期比6.9%増)、営業利益5億円(当期比14.0%増)、経常利益5億70百万円(当期比0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億円(当期比9.2%増)を見込んでおります。なお、平成28年4月に発生した熊本地震の影響については現在精査中であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、117億39百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が9億66百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、57億68百万円となりました。これは主として、大栄開発株式会社の子会社化等に伴い、有形固定資産が1億36百万円増加したこと及びのれんを2億14百万円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、175億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、106億87百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が8億43百万円減少し、前受金が3億57百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51.6%増加し、27億31百万円となりました。これは主として長期借入金が9億10百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、134億19百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、40億88百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が2億41百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により8億14百万円、財務活動により9億19百万円それぞれ増加し、投資活動により13億21百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、22億19百万円(前連結会計年度18億7百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億14百万円(前連結会計年度は7億33百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少で8億49百万円、減価償却費で5億66百万円、税金等調整前当期純利益で5億33百万円資金がそれぞれ増加したものの、仕入債務の減少で10億54百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、13億21百万円(前連結会計年度は12億77百万円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出で9億64百万円、定期預金の預入による支出で5億3百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、9億19百万円(前連結会計年度は5億37百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入で12億80百万円資金が増加したものの、長期借入金の返済により2億54百万円資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	19.8	17.8	19.9	22.9	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	4.6	6.9	13.0	8.8	7.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	5.4	3.1	6.6	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	9.3	16.4	9.8	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たりの期末配当金は、1株につき5円、優先株式の1株当たり期末配当金は4円98銭9厘とさせていただきますと予定しております。

又、次期の配当につきましては、普通株式1株当たり期末配当5円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日(平成28年5月11日)現在において判断したものではありません。

季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)と下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に区分した場合、下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に集中する傾向にあります。このため、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く(売上高の80%~85%)、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

貸倒損失の発生

当社グループは十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争

当社グループの主要市場である九州圏内における経営環境は、従来から過剰供給構造下にあることから、過当競争による受注量の減少や販売単価の下落により、当社の収益を圧迫する可能性があります。

鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要市場である九州圏内では、従来から過剰供給構造下にあることから、競合他社との企業間競争の激化等により、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような厳しい経営環境下において、当社は、安定した収益の獲得が強固な収益基盤の形成に不可欠であると認識しております。そのため、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化による収益性の向上を図り、その指標として営業利益率のなお一層の改善を目指して参ります。

コア事業の強化

1. 受注力の抜本的向上
2. 収益力の底上げ
3. 強靱且つしなやかな生産体制の追求

周辺事業の成長加速

1. メンテナンス事業の強化
2. その他周辺技術分野への進出拡大

新規分野の開拓

1. M & A等による新たな収益の柱の創出

又、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革によりグループ全体の組織力強化を図って参ります。また、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に従い、コーポレートガバナンスの更なる充実に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等によりIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,235	3,035,374
受取手形及び売掛金	6,674,269	5,898,427
商品及び製品	1,626,578	1,300,048
仕掛品	863,664	1,123,251
原材料及び貯蔵品	244,004	194,833
繰延税金資産	127,668	80,706
その他	90,446	147,257
貸倒引当金	78,316	40,240
流動資産合計	11,617,550	11,739,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,443,453	3,743,271
減価償却累計額	2,483,205	2,682,789
建物及び構築物(純額)	960,248	1,060,481
機械装置及び運搬具	2,095,292	2,369,763
減価償却累計額	1,559,101	1,872,771
機械装置及び運搬具(純額)	536,191	496,991
土地	1,752,077	1,900,897
リース資産	749,502	718,553
減価償却累計額	311,795	383,085
リース資産(純額)	437,707	335,468
建設仮勘定	7,762	1,506
その他	349,412	519,935
減価償却累計額	260,215	395,228
その他(純額)	89,196	124,707
有形固定資産合計	3,783,184	3,920,053
無形固定資産		
のれん	-	214,246
その他	143,414	131,647
無形固定資産合計	143,414	345,894
投資その他の資産		
投資有価証券	343,939	299,084
退職給付に係る資産	95,264	89,922
投資不動産	860,354	864,024
減価償却累計額	2,578	33,563
投資不動産(純額)	857,776	830,461
その他	236,870	336,309
貸倒引当金	63,901	53,614
投資その他の資産合計	1,469,948	1,502,162
固定資産合計	5,396,547	5,768,110
資産合計	17,014,098	17,507,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,038,569	4,195,500
短期借入金	3,932,068	4,155,728
リース債務	169,592	158,337
未払金	872,372	679,871
未払法人税等	260,789	154,565
前受金	517,106	874,171
賞与引当金	199,935	223,483
その他	257,185	245,467
流動負債合計	11,247,619	10,687,126
固定負債		
長期借入金	876,992	1,787,194
リース債務	282,688	201,721
繰延税金負債	153,731	123,903
役員退職慰労引当金	214,487	281,935
退職給付に係る負債	175,245	252,067
その他	98,702	85,177
固定負債合計	1,801,848	2,731,999
負債合計	13,049,467	13,419,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	313,972
利益剰余金	2,546,330	2,788,004
自己株式	12,432	13,216
株主資本合計	3,633,898	3,888,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,746	66,299
退職給付に係る調整累計額	148,083	76,536
その他の包括利益累計額合計	269,829	142,835
非支配株主持分	60,902	57,048
純資産合計	3,964,630	4,088,643
負債純資産合計	17,014,098	17,507,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	20,727,806	20,110,865
売上原価	15,596,088	15,380,776
売上総利益	5,131,718	4,730,088
販売費及び一般管理費	4,332,930	4,291,330
営業利益	798,787	438,758
営業外収益		
受取利息	2,535	612
受取配当金	12,760	8,540
保険配当金	3,240	5,986
鉄屑処分収入	27,303	13,546
利用分量配当金	66,007	62,531
貸倒引当金戻入額	27,801	46,100
不動産賃貸料	-	69,658
その他	85,057	115,336
営業外収益合計	224,705	322,313
営業外費用		
支払利息	75,535	84,370
手形売却損	14,559	11,581
不動産賃貸費用	25,530	42,290
その他	20,349	54,968
営業外費用合計	135,975	193,211
経常利益	887,517	567,860
特別利益		
固定資産売却益	-	1,890
投資有価証券売却益	13,099	7,123
特別利益合計	13,099	9,013
特別損失		
固定資産売却損	105	94
固定資産除却損	30,673	20,225
投資有価証券評価損	8,246	4,095
投資有価証券売却損	-	3,816
その他	415	14,905
特別損失合計	39,440	43,137
税金等調整前当期純利益	861,177	533,737
法人税、住民税及び事業税	278,888	202,141
法人税等調整額	15,355	43,755
法人税等合計	263,533	245,897
当期純利益	597,643	287,839
非支配株主に帰属する当期純利益	2,169	13,117
親会社株主に帰属する当期純利益	595,474	274,721

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	597,643	287,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,157	55,447
退職給付に係る調整額	46,321	71,546
その他の包括利益合計	101,479	126,994
包括利益	699,123	160,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,953	147,727
非支配株主に係る包括利益	2,169	13,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	300,000	2,057,885	12,223	3,145,662
会計方針の変更による累積的影響額			69,190		69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	1,988,695	12,223	3,076,472
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			37,839		37,839
親会社株主に帰属する当期純利益			595,474		595,474
自己株式の取得				208	208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			557,634	208	557,425
当期末残高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,588	101,761	168,350	67,592	3,381,605
会計方針の変更による累積的影響額					69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,588	101,761	168,350	67,592	3,312,415
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当					37,839
親会社株主に帰属する当期純利益					595,474
自己株式の取得					208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,157	46,321	101,479	6,690	94,789
当期変動額合計	55,157	46,321	101,479	6,690	652,215
当期末残高	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,972			13,972
剰余金の配当			33,047		33,047
親会社株主に帰属する当期純利益			274,721		274,721
自己株式の取得				784	784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		13,972	241,674	784	254,861
当期末残高	800,000	313,972	2,788,004	13,216	3,888,759

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					13,972
剰余金の配当					33,047
親会社株主に帰属する当期純利益					274,721
自己株式の取得					784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,447	71,546	126,994	3,854	130,848
当期変動額合計	55,447	71,546	126,994	3,854	124,013
当期末残高	66,299	76,536	142,835	57,048	4,088,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	861,177	533,737
減価償却費	491,791	566,171
のれん償却額	-	42,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,459	52,981
賞与引当金の増減額(は減少)	28,513	14,518
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,199	70,042
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,173	37,864
受取利息及び受取配当金	15,295	9,153
支払利息	75,535	84,370
投資有価証券売却損益(は益)	12,684	3,307
投資有価証券評価損益(は益)	8,246	4,095
固定資産売却損益(は益)	105	1,795
固定資産除却損	30,673	20,225
売上債権の増減額(は増加)	1,317,996	849,010
たな卸資産の増減額(は増加)	482,149	326,679
未収消費税等の増減額(は増加)	-	9,635
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,445	30,910
その他の固定資産の増減額(は増加)	59,427	5,005
仕入債務の増減額(は減少)	820,201	1,054,183
未払消費税等の増減額(は減少)	3,307	11,927
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,089	22,558
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,500	13,456
その他	251	-
小計	1,300,200	1,199,394
利息及び配当金の受取額	15,292	9,155
利息の支払額	75,238	84,111
法人税等の支払額	506,353	309,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,901	814,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	202,455	503,810
定期預金の払戻による収入	186,030	475,609
有形固定資産の取得による支出	456,340	318,805
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,340
無形固定資産の取得による支出	5,410	10,443
投資不動産の取得による支出	860,354	3,670
投資有価証券の取得による支出	11,421	26,727
投資有価証券の償還による収入	177	-
投資有価証券の売却による収入	46,592	29,635
預り保証金の受入による収入	31,936	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	964,250
子会社株式の取得による支出	15,000	3,000
貸付金の回収による収入	4,620	1,357
その他	2,866	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,277,760	1,321,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	59,535	108,704
長期借入れによる収入	900,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	82,214	254,842
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	208	784
リース債務の返済による支出	172,995	180,858
配当金の支払額	37,740	32,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,306	919,221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,552	411,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,202	1,807,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,807,650	2,219,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

株式会社リペアエンジ

大栄開発株式会社

なお、大栄開発株式会社は平成27年6月1日に全株式を取得し連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a商品・製品・原材料・仕掛品

...総平均法

b貯蔵品

...最終仕入原価法

デリバティブ
時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資不動産

定率法

建物 耐用年数27年

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a一般債権

貸倒実績率によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期未要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が13百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は13百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	562,666千円	619,941千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	1,595,961千円	1,698,156千円
投資有価証券	197,872千円	177,456千円
投資不動産	857,776千円	830,461千円
計	3,214,276千円	3,326,015千円

(2)対応する債務の内容

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,797,556千円	4,022,760千円
長期借入金	874,024千円	1,787,194千円
計	4,671,580千円	5,809,954千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	8,899千円	8,128千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,023,485千円	1,002,655千円
受取手形裏書譲渡高	93,575千円	38,417千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	3,958千円	6,386千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	885,422千円	713,233千円
給料	1,385,340千円	1,411,376千円
賞与引当金繰入額	95,784千円	109,717千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,173千円	39,838千円
退職給付費用	17,158千円	41,295千円
賃借料	221,192千円	244,181千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	49,756千円	44,544千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	1,890千円
合計	千円	1,890千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	31千円
土地	105千円	千円
その他(有形)	千円	63千円
合計	105千円	94千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	0千円
機械装置及び運搬具	5,214千円	0千円
その他(有形)	25,062千円	20,225千円
その他(無形)	396千円	千円
合計	30,673千円	20,225千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90,710千円	78,839千円
組替調整額	12,684千円	788千円
税効果調整前	78,025千円	78,050千円
税効果額	22,868千円	22,603千円
その他有価証券評価差額金	55,157千円	55,447千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92,682千円	58,913千円
組替調整額	25,958千円	29,650千円
税効果調整前	66,904千円	88,563千円
税効果額	20,582千円	17,016千円
退職給付に係る調整額	46,321千円	71,546千円
その他の包括利益合計	101,479千円	126,994千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,447	460		1,004,907

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 460株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,009	6.000	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	10,830	5.415	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,505	5.000	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	10,542	5.271	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,907	1,498		1,006,405

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,498株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,505	5.000	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	第1回 優先株式	10,542	5.271	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	5.000	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	9,978	4.989	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,069,235千円	3,035,374千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261,585千円	815,923千円
現金及び現金同等物	1,807,650千円	2,219,450千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに大栄開発株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,108,297千円
固定資産	422,411千円
のれん	257,096千円
流動負債	421,106千円
固定負債	106,698千円
株式の取得価額	1,260,000千円
現金及び現金同等物	295,749千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	964,250千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	221,138千円	72,143千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大栄開発株式会社

事業の内容 地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業

企業結合を行った主な理由

大栄開発株式会社が当社のグループ会社となることにより、両社が得意とするそれぞれの市場においてシナジー効果が期待され、さらなる事業の拡大や企業価値の向上を図ることができると判断したため。

企業結合日

平成27年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,260,000千円
取得原価		1,260,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 20,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額

257,096千円

発生原因

主として、株式会社ヤマウと大栄開発株式会社の両社が得意とするそれぞれの市場において、シナジー効果が期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、大栄開発株式会社を連結子会社としたことに伴い、従来のコンクリート製品製造・販売事業、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に加え、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業を追加しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（Y R G集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	16,812,950	3,223,425	361,553	329,876		20,727,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,173	13,390	6,184	4,530	27,278	
計	16,816,124	3,236,815	367,738	334,406	27,278	20,727,806
セグメント利益	644,637	144,001	1,399	8,726	22	798,787
セグメント資産	11,284,070	3,696,963	673,098	274,748	1,085,217	17,014,098
その他の項目						
減価償却費	461,257	25,628	4,259	646		491,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)3	634,783	29,092	2,177	540		666,593

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,085,217千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,098,155千円及びセグメント間取引消去 12,938千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	14,937,142	3,268,832	1,113,994	350,488	440,407		20,110,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,105	151		591		5,848	
計	14,942,247	3,268,983	1,113,994	351,080	440,407	5,848	20,110,865
セグメント利益	333,537	62,702	25,134	16,125	50,873	654	438,758
セグメント資産	10,788,415	3,836,707	1,877,358	673,371	331,915	736,946	17,507,769
その他の項目							
減価償却費	512,461	27,720	21,459	3,609	921		566,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)3	356,287	19,255	45,291	1,184	5,739		427,758

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額736,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産743,917千円及びセグメント間取引消去 6,970千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額			42,849			42,849		42,849
当期末残高			214,246			214,246		214,246

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	731.64円	760.43円
1株当たり当期純利益金額	129.95円	58.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70.04円	32.32円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	595,474	274,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,542	9,978
(うち第1回優先株式配当)	(10,542)	(9,978)
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	584,932	264,743
普通株式の期中平均株式数(株)	4,501,353	4,500,254
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	10,542	9,978
(うち第1回優先株式)	(10,542)	(9,978)
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,964,630	4,088,643
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	671,444	667,026
(うち非支配株主持分)	(60,902)	(57,048)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(10,542)	(9,978)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,293,185	3,421,617
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,501,093	4,499,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,624	456,159
受取手形	2,125,681	1,502,890
売掛金	2,217,877	2,159,750
商品及び製品	1,551,875	1,228,211
仕掛品	80,960	56,648
原材料及び貯蔵品	97,998	72,632
前払費用	19,409	28,615
繰延税金資産	54,337	36,493
未収入金	26,937	35,285
その他	38,689	23,952
貸倒引当金	57,381	28,154
流動資産合計	6,924,011	5,572,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	577,621	570,639
構築物	222,012	225,534
機械及び装置	482,100	427,503
車両運搬具	8,632	5,244
工具、器具及び備品	93,228	114,438
土地	1,142,881	1,142,881
リース資産	395,341	282,731
建設仮勘定	7,762	1,506
有形固定資産合計	2,929,579	2,770,479
無形固定資産		
電話加入権	11,425	11,425
ソフトウェア	111,068	85,377
その他	6,745	17,572
無形固定資産合計	129,239	114,375
投資その他の資産		
投資有価証券	330,530	287,756
関係会社株式	338,860	1,621,860
差入保証金	30,096	34,896
破産更生債権等	44,982	31,788
投資不動産	857,776	830,461
その他	54,044	63,603
貸倒引当金	53,051	39,829
投資その他の資産合計	1,603,239	2,830,536
固定資産合計	4,662,058	5,715,392
資産合計	11,586,070	11,287,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,314,311	1,473,440
買掛金	967,994	949,095
短期借入金	2,459,636	2,457,640
リース債務	161,987	146,986
未払金	604,622	404,061
未払法人税等	198,412	90,260
未払消費税等	33,978	104,054
預り金	28,900	4,590
賞与引当金	60,196	62,386
設備関係支払手形	33,483	38,916
その他	41,700	28,903
流動負債合計	6,905,223	5,760,335
固定負債		
長期借入金	840,204	1,768,494
リース債務	247,383	159,236
繰延税金負債	42,983	20,756
退職給付引当金	376,053	314,396
役員退職慰労引当金	160,896	188,786
資産除去債務	21,935	21,935
その他	49,029	44,073
固定負債合計	1,738,485	2,517,678
負債合計	8,643,709	8,278,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,454	-
繰越利益剰余金	1,736,571	1,849,562
利益剰余金合計	1,738,025	1,849,562
自己株式	12,432	13,216
株主資本合計	2,825,593	2,936,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,766	73,517
評価・換算差額等合計	116,766	73,517
純資産合計	2,942,360	3,009,863
負債純資産合計	11,586,070	11,287,877

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	15,143,203	13,447,057
売上原価	11,563,084	10,471,666
売上総利益	3,580,118	2,975,391
販売費及び一般管理費	3,074,773	2,780,024
営業利益	505,345	195,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,772	8,477
保険配当金	2,714	2,922
業務受託料	24,321	23,305
鉄屑処分収入	17,296	9,841
その他	141,139	184,650
営業外収益合計	194,244	229,196
営業外費用		
支払利息	51,250	64,232
その他	54,083	67,021
営業外費用合計	105,333	131,254
経常利益	594,256	293,308
特別損失		
固定資産売却損	105	63
固定資産除却損	30,341	20,191
投資有価証券評価損	-	3,193
特別損失合計	30,447	23,447
税引前当期純利益	563,809	269,861
法人税、住民税及び事業税	195,015	107,600
法人税等調整額	5,916	17,675
法人税等合計	189,098	125,276
当期純利益	374,711	144,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	300,000	300,000	2,797	1,467,546	1,470,343
会計方針の変更による累積的影響額					69,190	69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	300,000	2,797	1,398,356	1,401,153
当期変動額						
剰余金の配当					37,839	37,839
特別償却準備金の取崩				1,342	1,342	
当期純利益					374,711	374,711
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,342	338,214	336,871
当期末残高	800,000	300,000	300,000	1,454	1,736,571	1,738,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,223	2,558,120	61,670	61,670	2,619,791
会計方針の変更による累積的影響額		69,190			69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,223	2,488,930	61,670	61,670	2,550,601
当期変動額					
剰余金の配当		37,839			37,839
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		374,711			374,711
自己株式の取得	208	208			208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,096	55,096	55,096
当期変動額合計	208	336,662	55,096	55,096	391,759
当期末残高	12,432	2,825,593	116,766	116,766	2,942,360

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	300,000	300,000	1,454	1,736,571	1,738,025
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	300,000	1,454	1,736,571	1,738,025
当期変動額						
剰余金の配当					33,047	33,047
特別償却準備金の取崩				1,454	1,454	
当期純利益					144,584	144,584
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,454	112,991	111,537
当期末残高	800,000	300,000	300,000		1,849,562	1,849,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,432	2,825,593	116,766	116,766	2,942,360
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,432	2,825,593	116,766	116,766	2,942,360
当期変動額					
剰余金の配当		33,047			33,047
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		144,584			144,584
自己株式の取得	784	784			784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,249	43,249	43,249
当期変動額合計	784	110,752	43,249	43,249	67,503
当期末残高	13,216	2,936,345	73,517	73,517	3,009,863

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

.....総平均法による原価法

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法

建物 耐用年数27年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	561,419千円	446,683千円
長期金銭債権	504千円	千円
短期金銭債務	306,026千円	181,433千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	465,567千円	434,083千円
構築物	243千円	225千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	1,074,664千円	1,074,664千円
投資有価証券	197,872千円	177,456千円
投資不動産	857,776千円	830,461千円
計	2,596,123千円	2,516,890千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,459,636千円	2,457,640千円
長期借入金	840,204千円	1,768,494千円
計	3,299,840千円	4,226,134千円

3 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	8,899千円	8,128千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	973,642千円	942,020千円
受取手形裏書譲渡高	60,329千円	27,897千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,195,488千円	987,353千円
仕入高	2,620,473千円	1,786,236千円
営業取引以外の取引高	27,069千円	24,800千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	809,055千円	634,432千円
給料	890,843千円	856,965千円
賞与引当金繰入額	53,788千円	58,576千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,780千円	27,890千円
減価償却費	59,938千円	64,058千円
退職給付費用	23,651千円	18,417千円

おおよその割合

販売費	64%	62%
一般管理費	36%	38%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。